様式第一号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

貸　借　対　照　表

（令和＿＿年＿＿月＿＿日 現在）

（単位：円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
Ⅰ　資産の部		Ⅱ　負債の部	
1．流動資産		1．流動負債	
現金及び預金		支払手形	
事業未収金		買掛金	
たな卸資産		短期借入金	
前渡金		未払金	
前払費用		未払費用	
繰延税金資産		未払法人税等	
その他の流動資産		未払消費税等	
流動資産合計		繰延税金負債	
2．固定資産		前受金	
(1) 有形固定資産		預り金	
建物		前受収益	
構築物		○○引当金	
医療用器械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品		流動負債合計	
車両及び船舶		2．固定負債	
土地		長期借入金	
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産		退職給付引当金	
有形固定資産合計		○○引当金	
(2) 無形固定資産		その他固定負債	
借地権		固定負債合計	
ソフトウェア		負債合計	
その他の無形固定資産			
無形固定資産合計		Ⅲ　純資産の部	
(3) その他の資産		1．基金	
長期貸付金		2．積立金	
役職員等長期貸付金		代替基金	
長期前払費用		○○積立金	
繰越税金資産		繰越利益積立金	
その他の固定資産		純資産合計	
その他の資産合計			
固定資産合計			
資産合計		負債及び純資産合計	

（作成上の留意事項）

・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

様式第二号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

損 益 計 算 書

（令和＿＿年＿＿月＿＿日から令和＿＿年＿＿月＿＿日まで）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
1．経常損益の部		
(1) 経常収益		
事業収益		
受取会費		
受取補助金等		
受取寄付金		
受取利息		
雑収益		
経常収益計		
(2) 経常費用		
事業費		
給料手当		
退職給付費用		
旅費交通費		
通信運搬費		
減価償却費		
消耗品費		
修繕費		
印刷製本費		
光熱水料費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
支払利息		
雑費		
管理費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
旅費交通費		
通信運搬費		
減価償却費		
消耗品費		
修繕費		
印刷製本費		
光熱水料費		
賃借料		
保険料		
租税公課		
支払利息		
雑費		
経常費用計		
経常利益		
2．特別損益の部		
(1) 特別利益		
固定資産売却益		
特別利益計		
(2) 特別損失		
固定資産売却損		
特別損失計		
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		
法人税等調整額		
当期純利益		

（作成上の留意事項）

・利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

１．継続事業の前提に関する注記

２．資産の評価基準及び評価方法

３．固定資産の減価償却の方法

４．引当金の計上基準

５．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

６．その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

７．重要な会計方針を変更した旨等

８．担保に供されている資産に関する事項

９．地域医療連携推進法人会計基準第16条に基づく医療連携推進目的取得財産残額

１０．関係事業者との取引の内容

(1) 法人である関係事業者

（単位：千円）

種類	名称	所在地	総資産額	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

取引条件及び取引条件の決定方針等

注：「関係事業者との関係」欄について、参加法人との取引である場合には、参加法人である旨及び当該参加法人の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載する。

(2) 個人である関係事業者

（単位：千円）

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

取引条件及び取引条件の決定方針等

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載する。

１１．重要な偶発債務に関する事項

１２．重要な後発事象に関する事項

１３．参加法人ごとの取引の内容

（単位：円）

法人名	経常収益	経常費用	特別利益	特別損失	金銭債権	金銭債務
医療法人〇〇	事業収益　〇〇 受取会費　〇〇 受取利息　〇〇	賃借料　〇〇 支払利息　〇〇	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	事業未収金　〇〇 長期貸付金　〇〇	短期借入金　〇〇 未払金　〇〇 長期借入金　〇〇
・・・・・						
・・・・・						

１４．その他地域医療連携推進法人の財政状態及び損益の状況を明らかにするために必要な事項

様式第三号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

純 資 産 変 動 計 算 書

（自　令和＿＿年＿＿月＿＿日　　至　令和＿＿年＿＿月＿＿日）

（単位：円）

	基金	積立金				純資産合計
		代替基金	○○積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和　年　月　日　残高	×××	×××	×××	×××		×××
会計年度中の変動額						
当期純利益				×××	×××	×××
・・・・・・・・						
・・・・・・・・						
会計年度中の変動額合計	×××	×××	×××	×××	×××	×××
令和　年　月　日　残高	×××	×××	×××	×××	×××	×××

１．純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
２．積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第四号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

財　産　目　録

（令和＿＿年＿＿月＿＿日　現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
流動資産合計				
（固定資産）				
固定資産合計				
資産合計				
（流動負債）				
流動負債合計				
（固定負債）				
固定負債合計				
負債合計				
純資産				
うち医療連携推進目的取得財産残額				

様式第五号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

有 形 固 定 資 産 等 明 細 表

（単位：円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産								
	計							
無形固定資産								
	計							
その他の資産								
	計							

（記載上の留意事項）

1．有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。

2．「前期末残額」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。

3．当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。

様式第六号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

引 当 金 明 細 表

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	

（記載上の留意事項）

・期首又は期末のいずれに残高がある場合にのみ作成する。

・当期増加額と当期減少額は相殺せずに、それぞれ総額で記載する。

・「当期減少額」欄のうち、「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、その理由を脚注する。

・引当金について、貸借対照表等の注記において記載している場合には、その旨を記載し、内容の記載を省略することができる。

様式第七号

地域医療連携推進法人名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

純 資 産 増 減 計 算 内 訳 表

（令和＿＿年＿＿月＿＿日から令和＿＿年＿＿月＿＿日まで）

（単位：円）

科目	医療連携推進業務会計				その他業務会計				法人会計	合計
	○○事業	□□事業	共通	小計	△△事業	◇◇事業	共通	小計		
1．経常損益の部										
(1) 経常収益										
事業収益										
受取会費										
受取補助金等										
受取寄付金										
受取利息										
雑収益										
経常収益計										
(2) 経常費用										
事業費										
給料手当										
退職給付費用										
旅費交通費										
通信運搬費										
減価償却費										
消耗品費										
修繕費										
印刷製本費										
光熱水料費										
賃借料										
保険料										
租税公課										
支払利息										
雑費										
管理費										
役員報酬										
給料手当										
退職給付費用										
旅費交通費										
通信運搬費										
減価償却費										
消耗品費										
修繕費										
印刷製本費										
光熱水料費										
賃借料										
保険料										
租税公課										
支払利息										
雑費										
経常費用計										
経常利益										
2．特別損益の部										
(1) 特別利益										
固定資産売却益										
特別利益計										
(2) 特別損失										
固定資産売却損										
特別損失計										
他会計振替額										
税引前当期純利益										
法人税、住民税及び事業税										
法人税等調整額										
当期純利益										
基金増減額										
期首純資産残高										
期末純資産残高										

（作成上の留意事項）

・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については追加することができるものとする。